

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第61期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)  
株式会社南陽東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号  
第8センタープラザ8階)  
株式会社南陽関西支店  
(兵庫県西宮市甲子園七番町17番28号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	28,527	28,667	27,401	33,229	33,517
経常利益 (百万円)	731	737	888	1,845	2,062
当期純利益 (百万円)	423	314	461	947	1,220
包括利益 (百万円)	434	312	588	1,202	1,521
純資産額 (百万円)	9,899	10,130	10,596	11,670	13,000
総資産額 (百万円)	26,353	25,795	27,070	31,808	31,060
1株当たり純資産額 (円)	1,554.59	1,590.76	1,663.93	1,832.75	2,041.62
1株当たり 当期純利益金額 (円)	66.48	49.36	72.54	148.73	191.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	39.3	39.1	36.7	41.9
自己資本利益率 (%)	4.4	3.1	4.5	8.5	9.9
株価収益率 (倍)	7.2	8.9	7.9	6.5	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,449	2,153	3,020	3,639	2,975
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,024	611	1,600	2,331	563
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,076	1,047	946	1,113	1,349
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,916	2,465	2,960	3,236	4,357
従業員数 (名)	308	314	350	368	372

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第60期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	24,192	21,688	23,078	27,381	24,883
経常利益 (百万円)	595	554	568	828	1,057
当期純利益 (百万円)	291	223	294	336	672
資本金 (百万円)	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181
発行済株式総数 (株)	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070
純資産額 (百万円)	9,323	9,469	9,689	10,006	10,697
総資産額 (百万円)	22,570	21,368	22,541	25,363	23,394
1株当たり純資産額 (円)	1,464.01	1,486.94	1,521.55	1,571.36	1,679.98
1株当たり配当額 (うち 1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ( )	18.00 ( )	20.00 ( )	30.00 ( )	39.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.78	35.02	46.22	52.78	105.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	44.3	43.0	39.5	45.7
自己資本利益率 (%)	3.2	2.4	3.1	3.4	6.5
株価収益率 (倍)	10.5	12.5	12.4	18.2	12.6
配当性向 (%)	32.8	51.4	43.3	56.8	36.9
従業員数 (名)	147	142	141	140	146

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 平成24年3月期の1株当たり配当額18円には、新本社落成記念配当の3円を含んでおります。  
4 第61期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第60期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概況
昭和28年 8月	西日本ベアリング株式会社(資本金 3 百万円)を福岡市薬院大通 2 丁目54番地に設立
昭和29年 3月	商号を南陽機材株式会社に変更
昭和34年 9月	東京都港区に東京支店を設置(昭和35年に東京都中央区に移転)
昭和36年 4月	福岡県戸畑市に北九州営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置(平成 2 年に北九州市八幡西区に移転)
昭和41年10月	神戸市兵庫区に神戸営業所(平成27年に支店昇格:関西支店)を設置(平成14年に兵庫県西宮市に移転)
昭和48年10月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和49年 8月	福岡県宮若市に株式会社共立砕石所を設立(現・連結子会社)
昭和51年 5月	長崎県諫早市に長崎営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置
昭和54年 9月	大分県大分市に大分営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和54年12月	本社を福岡市博多区博多駅南 5 丁目25番 7 号に移転
平成元年 9月	福岡市博多区の福岡建設機械株式会社(現・株式会社南陽レンテック)を買収(現・連結子会社)
平成 2 年10月	長野県松本市に信州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 4 年 1月	商号を株式会社南陽に変更
平成 6 年 4月	熊本市東区に南九州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 6 年11月	福岡証券取引所に株式上場
平成 7 年 4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所(平成13年に支店昇格:北関東支店)を設置
平成 9 年 5月	熊本市南区に株式会社南陽ディーゼルトウゲ(現・株式会社南陽重車輛)を設立(現・連結子会社)
平成15年 4月	福岡県遠賀郡遠賀町の浜村ユアツ有限会社を買収(現・連結子会社)
平成15年 9月	中国上海市に南央国際貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成22年 4月	東京都中央区に株式会社南陽クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成23年10月	本社を福岡市博多区博多駅前 3 丁目19番 8 号に移転
平成25年 4月	東京都渋谷区の共栄通信工業株式会社を買収(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のレンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のレンタルを行うほか、(株)南陽レンテックが、当社より主に建設機械を購入し、国内で建設機械のレンタルを行っております。また、(株)南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っております。

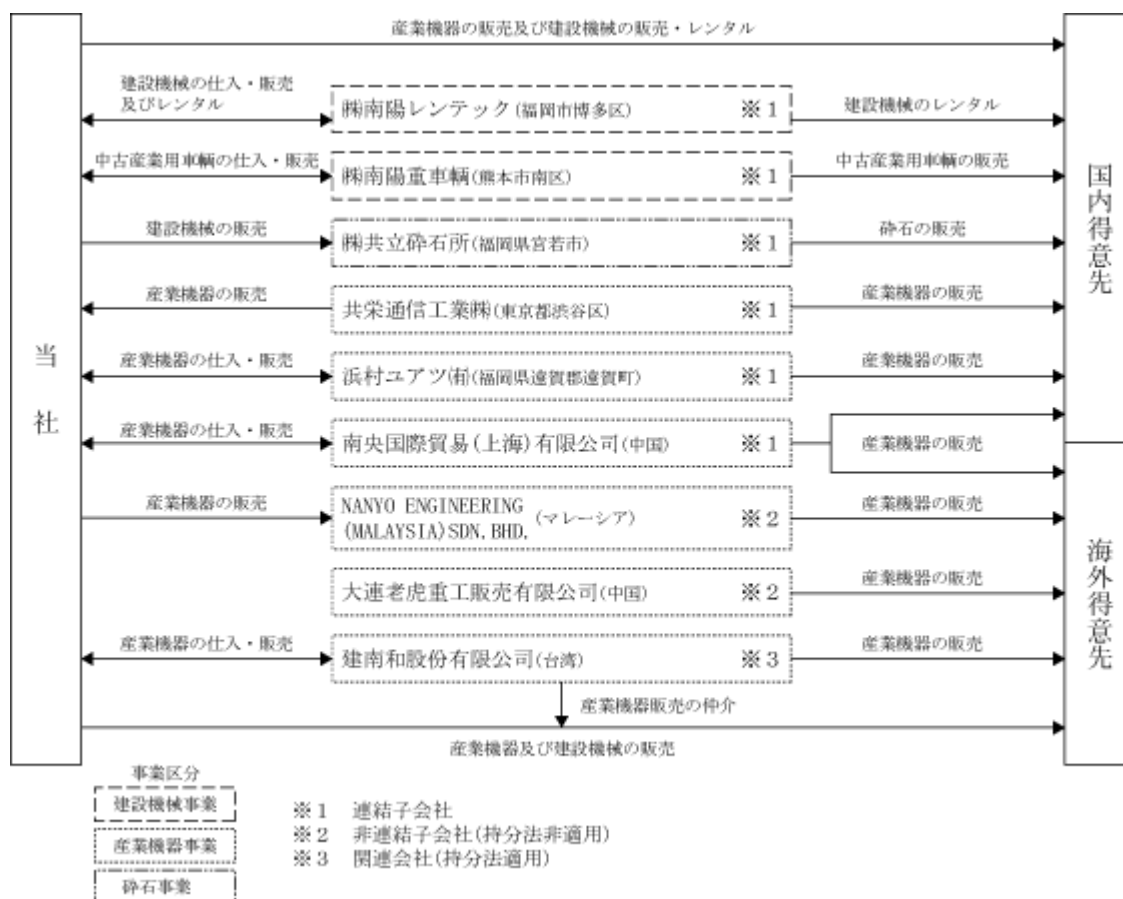
#### (産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、共栄通信工業(株)は産業機器を販売し、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.、大連老虎重工販売有限公司及び建南和股份有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

#### (砕石事業)

(株)共立砕石所が、当社より主に建設機械を購入し、砕石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業系統図は次のとおりであります。



(注) 建設機械事業の株式会社南陽クリエイト(連結子会社)は、平成27年1月をもって、営業を休止しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  株南陽レンテック	福岡市博多区	50	建設機械事業	100.0	当社よりレンタル用建設機械を購入しております。 なお、当社所有の土地、建物及び構築物を賃借し、当社に対し建物を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
株南陽重車輛	熊本市南区	30	建設機械事業	100.0	当社と中古産業用車輛の売買を行っております。 なお、当社に対し建物を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
株南陽クリエイト	東京都中央区	50	建設機械事業	100.0	営業を休止しております。 なお、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
浜村ユアツ(有)	福岡県遠賀郡遠賀町	30	産業機器事業	100.0	当社と産業機器の売買を行っております。 なお、当社より資金の援助を受けております。
共栄通信工業株	東京都渋谷区	50	産業機器事業	100.0	当社が産業機器の購入を行っております。 なお、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
南央国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	1,000 千米ドル	産業機器事業	100.0	当社と産業機器の売買を行っております。 役員の兼任等...有
株共立砕石所	福岡県宮若市	20	砕石事業	100.0	当社より建設機械を購入しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)  建南和股份有限公司	台湾台北市	34,280 千台湾ドル	産業機器事業	31.5	当社と産業機器の売買を行うとともに当社の販売の仲介を行っております。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株南陽レンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,022百万円
	経常利益	1,012百万円
	当期純利益	603百万円
	純資産額	1,876百万円
	総資産額	7,349百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	193
産業機器事業	131
砕石事業	17
全社(共通)	31
合計	372

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146	42.6	13.2	5,769

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	57
産業機器事業	76
全社(共通)	13
合計	146

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策が下支えとなったことに加え、円高是正の定着に伴う企業業績の改善が進むとともに、生産拠点の国内回帰の流れが出始めるなど、景気は徐々に回復基調に向かいました。その一方、消費税増税の影響に加え、消費者物価が上昇したことなどにより、個人消費の回復は限定的となり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は33,517百万円（前期比0.9%増）、営業利益は1,940百万円（前期比5.9%増）、経常利益は2,062百万円（前期比11.7%増）、当期純利益は1,220百万円（前期比28.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、新たに追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行される中、顧客の設備需要は高水準で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、レンタル部門においてはサービス力、営業力の強化による顧客深耕に努めるとともに、販売部門においては顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械・中古産業用車輛の販売強化に努めてまいりました。この結果、レンタル部門、販売部門の売上が好調に推移したものの、前年度は消費税増税前の駆け込み需要が発生したことから売上高は13,498百万円（前期比3.4%減）となりました。その一方、セグメント利益につきましては、レンタル用資産の更新に伴う売却を積極的に行ったことにより利益率が向上したことから1,593百万円（前期比9.4%増）となりました。

#### 産業機器事業

産業機器事業におきましては、企業業績の改善や生産拠点の国内回帰の流れを受けて設備投資は底堅く推移するとともに、在庫調整が進行したことにより、生産活動についても徐々に回復基調に向かいました。このような状況の中、当社グループにおきましては、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の開拓と販売強化に努めてまいりました。この結果、半導体製造装置等の設備案件が増加したことに加え、生産部品・消耗部品の販売が好調に推移したことにより売上高は19,513百万円（前期比3.8%増）となりましたが、設備案件の利益率が低下したことにより、セグメント利益は750百万円（前期比4.0%減）となりました。

#### 碎石事業

碎石事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、新たに追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行されるとともに、太陽光パネル設置工事等、民間の設備投資も好調に推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、継続して護岸工事を始めとした公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいりました。この結果、碎石類の出荷が好調に推移するとともに、太陽光パネル設置工事向けに再生路盤材の出荷が増加したことにより、売上高は505百万円（前期比12.2%増）、セグメント利益は21百万円（前期比1,653.9%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,120百万円増加（34.6%増）し、4,357百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,975百万円（前連結会計年度は3,639百万円の増加）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による資金の増加が多かったものの、法人税等の支払額の増加及び貸倒引当金の減少が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は563百万円（前連結会計年度は2,331百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1,349百万円（前連結会計年度は1,113百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、借入れに係る資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
産業機器事業	127	44.5
砕石事業	270	16.1
合計	398	14.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記金額は、製造原価によっております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
建設機械事業	7,698	4.5
産業機器事業	17,592	8.7
合計	25,291	4.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記金額には、他勘定受入高が含まれております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
建設機械事業	13,498	3.4
産業機器事業	19,513	3.8
砕石事業	505	12.2
合計	33,517	0.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済は、原油価格の安定と賃金上昇に支えられ、家計の実質購買力が高まることから個人消費は緩やかながらも回復に向かうことが予想されるとともに、為替についても円高是正が定着したことを受け、価格競争力の回復により輸出は増加基調をたどることが予想されます。その一方、公共投資については、補正予算の押し上げ効果が限定的であったことから、前年度ほどの力強さは期待できず減少傾向を辿るとともに、企業の設備投資についても維持・更新投資は継続して実施されるものの、能力増強投資については依然として慎重な姿勢が続いていることから、景気については、回復局面は続くもののそのペースは緩やかなものになることが予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

#### 建設機械事業

建設機械事業におきましては、前年度まで好調を持続してきた公共投資が一服するとともに、民間についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎたことから、その需要については落ち着くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、レンタル部門については拠点強化により民間需要の取り込みにも努めるとともに、需要が高まることが予想される社会インフラの補修・点検に関連する製品群の充実にも努めてまいります。また、販売部門については、官需、民需とも活発な投資が続いている沖縄地区の営業強化にも努めるとともに、社会インフラの補修・点検に関連する製品群の開拓と拡販にも努めてまいります。

#### 産業機器事業

産業機器事業におきましては、為替と原油価格の安定による企業の競争力回復に伴い、設備投資は底堅く推移することが予想されますが、生産拠点の国内回帰の動きは限定的であるとともに、輸入物価の上昇による負の影響も懸念されることから不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、好調が続くスマートフォンや車載用デバイスに関わる開発案件の受注獲得に努めるとともに、海外においては、需要が高まっているロボットや省人化設備の提案強化にも努めてまいります。また、継続して生産部品・消耗部品の開拓と販売強化を行い、事業の安定化にも努めてまいります。

#### 砕石事業

砕石事業におきましては、前年度まで好調を持続してきた公共投資が一服するとともに、民間についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎたことから、その需要については落ち着くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、護岸工事を始めとした公共工事の受注獲得に努めるとともに、大型プロジェクトに対する営業活動を強化してまいります。また、民間への営業強化による中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化するとともに、継続して取引先への理解を求めながら、製造コスト、環境対策コストの価格転嫁による採算性の向上にも努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済情勢

###### シリコンサイクル

当社グループの主力事業の一つである産業機器事業については、シリコンサイクルの影響を受けるため、業績の変動幅が大きくなります。このため、サイクルの谷間においては、主力事業の低迷により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 公共投資

国家財政再建の一環として公共投資は減少傾向にあります。このことは、建設業界の再編を促すきっかけになるとともに、国内建設機械需要そのものを減少させる結果につながります。このため、このまま公共投資の減少が続いた場合には、建設機械事業における国内販売・レンタル及び碎石事業がますます縮小する可能性があります。

##### (2) 海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は7.9%となっております。しかしながら、海外事業は予期しない法律、規制の変更が行われる可能性があり、また国民性の違いにより、人材の採用、育成に困難をきたす可能性があります。このため、事業展開がスムーズに進まない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向に左右され、急激な為替相場の変動は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利

当社グループは、金融機関からの約30億円の借入金により事業資金を調達しております。借入金の多くは短期の変動金利で調達しており、金利変動リスクにさらされているため、急激な金利上昇は、支払利息の増加を意味することとなり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の破綻

当社グループは、割賦販売等による長期の売上債権を有しておりますが、これら総資産の約2分の1を占める売上債権について信用リスクがあります。現在、過去の実績に加え個別に回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上するとともに、債権保全に関しましては細心の注意を払っておりますが、経済情勢の悪化等により想定外の取引先の破綻が続きますと業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1 財政状態

資産は、前連結会計年度に比べ748百万円減少（2.4%減）し、31,060百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が1,120百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,884百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ2,078百万円減少（10.3%減）し、18,059百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,373百万円、短期借入金が677百万円、未払法人税等が596百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,329百万円増加（11.4%増）し、13,000百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1,029百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%と前連結会計年度に比べ5.2ポイント上昇いたしました。

### 2 経営成績

売上高は、前連結会計年度に比べ287百万円増加（0.9%増）し、33,517百万円となりました。これは主に、産業機器事業において、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めた結果、産業機器事業の売上高が707百万円増加したことによるものであります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ107百万円増加（5.9%増）し、1,940百万円となりました。これは主に、売上高が増加したことに伴い、売上総利益が182百万円増加したことによるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に比べ216百万円増加（11.7%増）し、2,062百万円となりました。

特別損益は、当連結会計年度において特別利益として21百万円計上、特別損失として28百万円計上しておりますが、その主な内容は投資有価証券売却益19百万円、固定資産除却損14百万円であります。

当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ273百万円増加（28.9%増）し、1,220百万円となりました。

### 3 キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,975百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが563百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが1,349百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加し、期末残高は、4,357百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における主要な収入項目は、売上債権の減少額2,564百万円、税金等調整前当期純利益2,055百万円、減価償却費1,707百万円であります。一方、主要な支出項目は、仕入債務の減少額1,397百万円、法人税等の支払額1,276百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における主要な支出項目は、有形固定資産の取得による支出1,124百万円であります。その一方、主要な収入項目は、有形固定資産（主として貸与資産）の売却による収入552百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における主要な収入項目は、長期借入れによる収入512百万円であります。その一方、主要な支出項目は、短期借入金の純減少額697百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出627百万円、長期借入金の返済による支出345百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,956百万円であり、その主なものは建設機械事業を中心とした貸与資産の補充、更新等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
本社 (福岡市博多区)	建設機械事業 産業機器事業 全社(共通)	事務所ビル 他		470	14	534 (767.23)	14	1,034	42
北九州支店他 (北九州市八幡西区)	建設機械事業	事務所ビル 他	169	28	0	39 (416.73)	0	238	44

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
㈱南陽 レンテック	本社他 (福岡市 博多区)	建設機械事業	レンタル用 建設機械他	7,080	202	97	501 (20,968.11) [28,695.66]	11	7,893	127

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月20日	601,370	6,615,070		1,181		1,015

(注) 額面普通株式を1株につき1.1株に分割(無償交付)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	6	45	1	1	494	559	
所有株式数(単元)		12,627	540	12,266	69	2	40,620	66,124	2,670
所有株式数の割合(%)		19.09	0.82	18.55	0.11	0.00	61.43	100.00	

(注) 自己株式247,181株は「個人その他」に2,471単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内 徳夫	福岡市中央区	333	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
長谷川 輝久	福岡県春日市	191	2.90
白江 やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎 梨影	川崎市麻生区	184	2.79
武内 禮次	福岡県中央区	183	2.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.68
計		2,467	37.30

(注) 当社は、自己株式247千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,100		247,100	3.73
計		247,100		247,100	3.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	80	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	247,181		247,181	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化をはかるとともに、安定配当を維持しながら連結純利益の状況に応じて配当額の向上に取り組むため、配当性向については連結純利益の20%程度を維持し、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、利益水準に関わらず安定配当として1株につき30円の期末配当を維持いたします。ただし、連結純利益が配当総額を下回る場合は、連結純利益の範囲内での配当額といたします。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、前事業年度より9円増額して、1株当たり39円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は36.9%となりました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、次期につきましては、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、中間配当を実施する方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	248	39

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	570	530	675	1,010	1,388
最低(円)	350	399	391	544	868

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,330	1,280	1,230	1,260	1,360	1,388
最低(円)	1,056	1,158	1,170	1,155	1,155	1,302

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 %) )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		武内 英一郎	昭和33年12月28日生	昭和61年12月 当社入社 平成2年6月 当社取締役社長室長 平成2年10月 株式会社福岡企画代表取締役社長 (現任) 平成3年10月 当社取締役総務部長 平成7年4月 当社取締役経理部長 平成7年7月 九州理研株式会社代表取締役(現任) 平成9年6月 当社専務取締役経理部長 平成9年7月 当社専務取締役業務部管掌兼総合 経営企画室長兼内部監査室長 平成11年6月 当社専務取締役産機営業本部長 平成13年3月 当社専務取締役管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注4	39,723
専務取締役		砂原 統	昭和21年11月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員産機営業本部長兼西 日本営業部長 平成13年6月 当社取締役産機営業本部長兼西日 本営業部長 平成15年9月 南央国際貿易(上海)有限公司董事 長 平成18年4月 当社取締役産機営業本部長 平成21年12月 大連老虎重工販売有限公司董事長 (現任) 平成23年4月 当社取締役営業統括兼海外事業担 当 平成23年6月 当社専務取締役営業統括兼海外事 業担当 平成26年4月 当社専務取締役(現任)	注4	6,910
取締役	建機事業本 部長	森川 直樹	昭和26年1月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員レンタル事業部副事 業部長 平成21年4月 当社執行役員建機営業本部レン タル営業部長 平成21年6月 当社取締役建機営業本部副本部長 兼レンタル営業部長 平成23年4月 当社取締役建機営業本部副本部長 平成24年6月 株式会社南陽レンテック代表取締 役社長(現任) 平成26年4月 当社取締役建機事業本部長(現任) 平成26年6月 株式会社南陽クリエイト代表取締 役社長(現任)	注4	8,610
取締役	産機事業本 部長兼福岡 支店長	眞野 耕二	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員産機営業本部信州支 店長 平成23年4月 当社執行役員産機営業本部副本部 長兼東京支店長兼信州支店長 平成23年6月 当社取締役産機営業本部副本部長 兼東京支店長兼信州支店長 平成24年3月 株式会社南陽クリエイト代表取締 役社長 平成24年4月 当社取締役産機営業本部副本部長 兼東京支店長 平成26年4月 当社取締役産機事業本部長兼福岡 支店長(現任) 平成27年3月 南央国際貿易(上海)有限公司董事 長(現任)	注4	3,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 兼経営企画 室長	篠崎 学	昭和43年7月21日生	平成13年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部人事総務グループ次 長兼管理本部経営企画室長 当社経営企画室長兼管理本部人事 総務グループ部長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長(現任)	注4	1,800
取締役		伊東 和邦	昭和24年11月26日生	昭和48年4月 平成3年10月 平成5年6月 平成8年7月 平成17年2月 平成21年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社建機営業本部福岡支店長兼北 九州支店長 当社取締役建機営業本部副本部長 兼福岡支店長 当社取締役レンタル事業部長兼建 機営業本部副本部長 株式会社南陽レンテック代表取締 役社長 当社取締役建機営業本部長 当社取締役建機統括部長 当社取締役(現任)	注4	18,400
常勤監査役		吉次 信博	昭和25年9月27日生	昭和48年2月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社取締役産機営業本部長兼関西 営業所所長 当社取締役産機統括部長 当社常勤監査役(現任)	注5	7,010
監査役		篠原 隆	昭和10年1月21日生	昭和28年4月 平成元年7月 平成5年7月 平成6年9月 平成6年9月 平成18年6月	熊本国税局入局 筑紫税務署長 博多税務署長 税理士登録 篠原隆税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	
監査役		和智 公一	昭和24年12月14日生	平成2年4月 平成2年4月 平成18年6月	弁護士登録 和智法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計							86,353

- (注) 1 監査役篠原 隆、和智公一は、社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で南中央国際貿易(上海)有限公司総経理石川一郎、建機事業本部営業部長南雲一紀であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西村 和男	昭和23年4月28日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社管理本部経理グループ部長 当社取締役管理本部長兼経理グループ部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任	10,100
灘谷 和徳	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 昭和49年4月 平成13年1月 平成13年12月 平成16年12月	監査法人中央会計事務所(のちみずず監査法人)入所 黒川公認会計士事務所(現 株式会社黒川合同会計事務所)入所 株式会社黒川合同会計事務所執行役員 同社取締役 同社代表取締役(現任)	

- 4 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

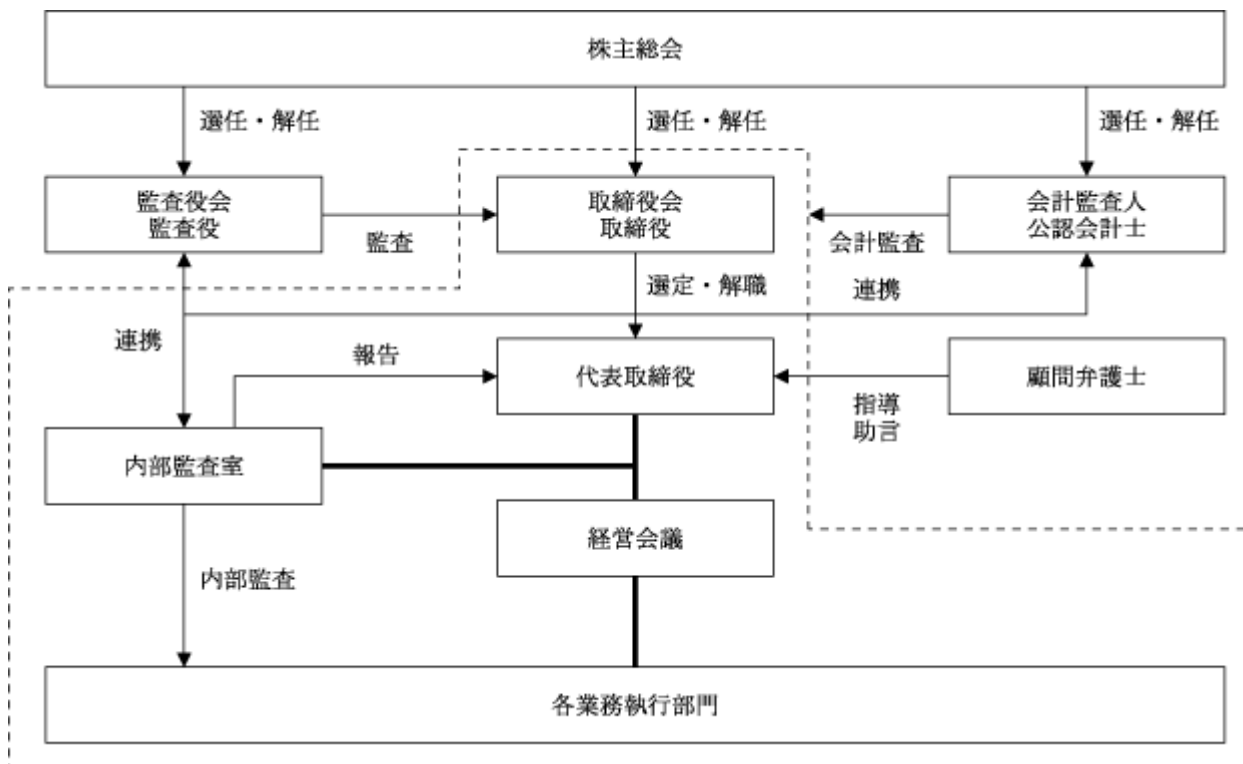
#### コーポレートガバナンスの基本的考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的発展を達成するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立っており、具体的には取締役会の活性化、監査体制の強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会につきましては、迅速かつ的確な経営判断を行うために少数の取締役で構成し、毎月1回以上開催いたしております。取締役会には、社外監査役も出席し、豊富な経験とその専門的な立場から適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な立場から発言を行っておりますが、2名の社外監査役につきましては、専門的な知識を有し、当社との取引関係はないことから、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断し独立役員に指定しております。その概要は下記のとおりであります。



ロ 現状の企業統治体制を選択している理由

当社は、従来より、当社事業の現場に精通した社内出身者である少数の取締役を中心に、迅速かつ当社事業の特性を踏まえた意思決定を取締役会で行うことを重視しております。また、社外監査役2名による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、株主からの負託を受けた経営監視機能についても整っているため、社外取締役の選任は行っておりません。

しかしながら、当社といたしましても、経営への監督を一層強化するための社外取締役の選任の有効性に関する近時の議論を踏まえ、現在、社外取締役の候補者の選定を行っておりますが、取締役として重要な経営上の意思決定に参加していただく以上、企業経営への理解を有した方である必要があります。また、経営への客観的な意見をいただくため、当社経営者からの独立性を有する必要があると考えております。

なお、現時点において、これらの要件を満たす適任者の方の選定に至っておりません。適任者でない方を社外取締役として選任した場合、当社経営の機動性等を害するとともに、取締役会に期待される機能が果たされない可能性があり、相当でないと判断いたしております。

引き続き、当社といたしましては、社外取締役として適切な人材の確保に向けて充分検討を行ってまいります。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会決議により以下のような内部統制システム構築の基本方針を定めております。

- ・取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備強化をはかるために企業倫理規程を制定するとともに、内部監査室を設置し、当社のみならずグループ各社の内部監査を積極的に実施することにより、内部統制システムの有効性及び妥当性を検証する。人事総務グループにおいては、職務権限規程、業務分掌規程及び適切な内部統制システムに関する規程を制定し、内部監査室はその運用状況を定期的に検証する。また監査役は、重要な会議への出席ができるものとし、取締役、執行役員及びその他の使用人に対してその職務に関する事項の報告を求めるとともに、当社及びグループ各社の業務及び財産の状況を調査することができる。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令や文書管理規程を始めとする社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は人事総務グループが行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。また、取引先与信を定期的に見直すとともに、稟議規程その他の社内規程を適宜見直し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定及び改定を実施し、その運用状況を内部監査室が監視する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、迅速かつ確かな経営判断を行うために少数の取締役で構成し、毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会や取締役が中心となって事業計画の立案等を行う経営会議等を通じて重要事項を付議し決定する。また、経営環境の変化に対して迅速な対応をはかるべく執行役員制度を導入するほか、ITの活用を推進し、取締役へ迅速かつ正確な経営情報の提供を行う。

- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業ごとに、それぞれ責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、当社及びグループ各社の取締役及び使用人に対するコンプライアンス教育を継続的に実施する。なお、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその内容について事前協議を行い、子会社の取締役会等にて協議することにより、子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保する。また、当社の内部監査室による定期的監査を受け入れ、その報告を受ける。

- ・ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役職務を専属して補助する使用人は設置しないが、内部監査室は監査役の補助として、監査役の要望した事項の内部監査を必要に応じて実施し、その結果を監査役に報告する。また、監査役会の事務局は人事総務グループが担当する。なお、内部監査室は、監査役の要望した事項の内部監査については、取締役の指揮命令を受けず、また、その人事については監査役会の同意を必要とする。
- ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社及びグループ各社の取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関わる事項等を必要に応じて速やかに報告する。なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。また、企業倫理規程において、通報者に不利益が及ばない内部通報制度を整備し、当社及びグループ各社のすべての取締役及び使用人に対し周知徹底をはかる。内部通報があったときは速やかにその事実関係を調査し、その結果を取締役及び監査役から構成される倫理委員会に報告する。
- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行により生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。なお、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- ・ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会は、代表取締役社長及び各取締役との意見交換を定期的に行う。また、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容についての説明を受けるとともに、意見交換を通じて連携をはかる。なお、監査役は、必要に応じて内部監査室に監査役の要望した事項の監査を実施させ、その結果についての報告を受ける。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用並びに評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制システムが有効に機能するための体制を構築する。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
当社及びグループ各社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度を取り、経済的な利益は供与しないことを基本方針とする。また、組織としての対応方針としては企業倫理規程において明確化するとともに、警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築する。

## 二 リスク管理体制の整備状況

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定などの経営判断に関するリスクについては、必要に応じて外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。

また、営業問題など事業遂行に関するリスクについては、担当取締役のもとで日常的なリスク管理を実施しております。



#### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会を始めとした重要な会議に出席しており、取締役の職務遂行を監視する体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を2名体制にて設置しており、当社のみならずグループ各社の監査を積極的に実施しコンプライアンス体制の整備強化に努めております。

なお、社外監査役うち1名は税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役は内部監査室及び会計監査人と連携をとることにより、監査機能を充実させております。

その他顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時指導や助言を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役は2名であります。

各社外監査役は、当社との取引関係はないことから、意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。このため、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役の職務を専属して補助する使用人は設置しておりませんが、内部監査室は監査役の補助として、監査役の要望した事項の内部監査を必要に応じて実施し、その結果を監査役に報告いたしております。また、監査役会の事務局は人事総務グループが担当しております。

社外監査役選任にあたってはその専門性及び豊富な経験により、適正かつ合理的な監査を行うことが期待できると考え、選任しております。また、社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針として明文化したものは定めておりませんが、当社との取引関係がないこと等を独立性の判断基準としております。

なお、当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、株主からの負託を受けた経営監視機能についても整っているため、現状の体制を採用しております。

また、当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が定める額を賠償責任の限度額として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、内藤真一、荒牧秀樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社に係る継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務の補助者は、公認会計士9名、その他7名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	62		31	7	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7			0	2
社外役員	4	3			0	2

- (注) 1 「賞与」欄には、役員賞与引当金繰入額を含めております。  
2 「退職慰労金」欄には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要な使用人兼務役員の使用人分給与はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定にあたっては、株主総会決議（平成5年6月22日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）年額200百万円、監査役報酬限度額年額30百万円に基づき、経済情勢及び業績等を勘案し決定しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成27年6月23日開催の第61期定時株主総会において、監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴い打ち切り支給することが承認可決されました。支給の時期につきましては、各監査役の退任時とし、その具体的金額、方法等の決定につきましては、監査役の協議に一任することが承認されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,146百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)不二越	184,859	125	主要取引先として連携強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	32,400	100	主要取引先として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	78	主要取引金融機関として連携強化
(株)西日本シティ銀行	294,940	68	主要取引金融機関として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	64	主要取引金融機関として連携強化
協立エアテック(株)	144,900	56	地場企業として連携強化
(株)ディスコ	7,500	48	主要取引先として連携強化
小野建(株)	35,400	43	地場企業として連携強化
リックス(株)	32,640	29	地場企業として連携強化
(株)筑邦銀行	100,000	22	主要取引金融機関として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	20	地場企業として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	20	地場企業として連携強化
(株)ヤマウ	36,000	17	地場企業として連携強化
久光製薬(株)	3,536	16	主要取引先として連携強化
(株)安川電機	10,000	14	主要取引先として連携強化
(株)コナカ	19,130	13	地場関連企業として連携強化
(株)小松製作所	5,500	11	主要取引先として連携強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	9	主要取引金融機関として連携強化
オカダアイヨン(株)	10,000	8	主要取引先として連携強化
第一生命(株)	5,100	7	主要取引先として連携強化
日本インター(株)	33,700	6	主要取引先として連携強化
(株)佐賀銀行	26,987	6	主要取引金融機関として連携強化
日立建機(株)	3,000	5	主要取引先として連携強化
昭和鉄工(株)	22,000	4	地場企業として連携強化
(株)タダノ	3,300	4	主要取引先として連携強化
OCHIホールディングス(株)	1,000	0	地場企業として連携強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	97,200	257	主要取引先として連携強化
(株)不二越	188,977	124	主要取引先として連携強化
(株)西日本シティ銀行	294,940	102	主要取引金融機関として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	94	主要取引金融機関として連携強化
(株)ディスコ	7,500	92	主要取引先として連携強化
協立エアテック(株)	144,900	83	地場企業として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	82	主要取引金融機関として連携強化
リックス(株)	32,640	37	地場企業として連携強化
小野建(株)	35,400	37	地場企業として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	29	地場企業として連携強化
(株)筑邦銀行	100,000	26	主要取引金融機関として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	21	地場企業として連携強化
久光製薬(株)	3,740	18	主要取引先として連携強化
(株)安川電機	10,000	17	主要取引先として連携強化
(株)コナカ	19,130	14	地場関連企業として連携強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	13	主要取引金融機関として連携強化
(株)小松製作所	5,500	12	主要取引先として連携強化
(株)ヤマウ	36,000	11	地場企業として連携強化
オカダアイヨン(株)	10,000	11	主要取引先として連携強化
第一生命(株)	5,100	8	主要取引先として連携強化
(株)佐賀銀行	26,987	8	主要取引金融機関として連携強化
日本インター(株)	33,700	7	主要取引先として連携強化
日立建機(株)	3,000	6	主要取引先として連携強化
(株)タダノ	3,300	5	主要取引先として連携強化
昭和鉄工(株)	22,000	4	地場企業として連携強化
OCHIホールディングス(株)	1,500	2	地場企業として連携強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	107	58	0	18	50

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針の定めはありませんが、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会及び関連部門と協議を行ったうえ決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計に関する研修への参加により最新の会計情報を入手しております。

### 4 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		3,243		4,363
受取手形及び売掛金	2,5,6	14,671	2,5,6	11,787
電子記録債権		308		648
貸料等未収入金		695		709
商品及び製品		1,137		1,333
仕掛品		2		60
貯蔵品		6		4
繰延税金資産		339		194
その他		227		469
貸倒引当金		774		434
<b>流動資産合計</b>		<b>19,858</b>		<b>19,137</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
貸与資産		13,715		14,285
減価償却累計額		6,379		7,035
貸与資産(純額)		7,336		7,249
建物及び構築物	2	1,271	2	1,341
減価償却累計額及び減損損失累計額		548		587
建物及び構築物(純額)		722		753
機械装置及び運搬具		1,091		1,163
減価償却累計額及び減損損失累計額		827		911
機械装置及び運搬具(純額)		263		252
工具、器具及び備品		178		179
減価償却累計額及び減損損失累計額		130		137
工具、器具及び備品(純額)		48		41
土地	2	1,180	2	1,180
<b>有形固定資産合計</b>		<b>9,551</b>		<b>9,477</b>
<b>無形固定資産</b>				
のれん		57		43
その他		138		110
<b>無形固定資産合計</b>		<b>196</b>		<b>153</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	1,2	1,311	1,2	1,604
長期貸付金		27		29
繰延税金資産		278		110
その他	1	698	1	584
貸倒引当金		156		62
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>2,159</b>		<b>2,266</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>11,907</b>		<b>11,898</b>
<b>繰延資産</b>				
開発費		42		24
<b>繰延資産合計</b>		<b>42</b>		<b>24</b>
<b>資産合計</b>		<b>31,808</b>		<b>31,060</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,596	9,223
短期借入金	2 2,288	2 1,610
1年内返済予定の長期借入金	2 345	2 520
リース債務	2,301	2,392
未払法人税等	790	193
前受リース料	6 5	6
賞与引当金	222	245
役員賞与引当金	21	31
割賦利益繰延	920	825
仮受消費税等	232	241
その他	611	977
流動負債合計	18,335	16,261
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 870	2 868
繰延税金負債	144	89
役員退職慰労引当金	116	118
その他の引当金	7 357	7 364
退職給付に係る負債	308	334
その他	5	22
固定負債合計	1,802	1,797
負債合計	20,137	18,059
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	9,280	10,310
自己株式	231	231
株主資本合計	11,246	12,276
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	286	498
為替換算調整勘定	137	226
その他の包括利益累計額合計	424	724
純資産合計	11,670	13,000
負債純資産合計	31,808	31,060

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	33,229	33,517
売上原価	1 27,694	1 27,880
差引売上総利益	5,535	5,637
割賦販売未実現利益戻入額	381	379
割賦販売未実現利益繰入額	362	279
売上総利益	5,553	5,736
販売費及び一般管理費		
運賃	131	138
販売手数料	46	19
広告宣伝費	18	15
貸倒引当金繰入額	103	47
役員報酬	98	93
給料及び手当	1,286	1,327
賞与	201	214
賞与引当金繰入額	219	242
役員賞与引当金繰入額	21	31
退職給付費用	75	84
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
福利厚生費	293	315
交際費	57	68
旅費及び交通費	146	171
通信費	59	57
消耗品費	134	125
租税公課	57	54
減価償却費	158	173
のれん償却額	14	14
保険料	24	22
賃借料	267	270
その他	294	297
販売費及び一般管理費合計	3,720	3,796
営業利益	1,833	1,940
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	16	20
受取賃貸料	16	16
受取保険金	14	7
持分法による投資利益	25	22
貸倒引当金戻入額	17	90
その他	45	46
営業外収益合計	155	227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	89	83
債権売却損	7	6
売上割引	3	11
為替差損	42	
その他	0	5
<b>営業外費用合計</b>	<b>142</b>	<b>106</b>
経常利益	1,845	2,062
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 3	2 1
投資有価証券売却益	0	19
<b>特別利益合計</b>	<b>4</b>	<b>21</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 37	3
固定資産売却損	4	4 0
固定資産除却損	5 5	5 14
投資有価証券売却損		5
関係会社株式評価損		3
ゴルフ会員権評価損		2
貸倒引当金繰入額	6	6 1
<b>特別損失合計</b>	<b>43</b>	<b>28</b>
税金等調整前当期純利益	1,807	2,055
法人税、住民税及び事業税	1,025	652
法人税等調整額	165	182
法人税等合計	860	834
少数株主損益調整前当期純利益	947	1,220
<b>当期純利益</b>	<b>947</b>	<b>1,220</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	947	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	210
為替換算調整勘定	92	61
持分法適用会社に対する持分相当額	53	28
その他の包括利益合計	255	300
包括利益	1,202	1,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,202	1,521

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	8,460	230	10,427
当期変動額					
剰余金の配当			127		127
当期純利益			947		947
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			819	0	819
当期末残高	1,181	1,015	9,280	231	11,246

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	175	6	168	10,596
当期変動額				
剰余金の配当				127
当期純利益				947
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	110	144	255	255
当期変動額合計	110	144	255	1,074
当期末残高	286	137	424	11,670

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	9,280	231	11,246
当期変動額					
剰余金の配当			191		191
当期純利益			1,220		1,220
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,029	0	1,029
当期末残高	1,181	1,015	10,310	231	12,276

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	286	137	424	11,670
当期変動額				
剰余金の配当				191
当期純利益				1,220
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	211	88	300	300
当期変動額合計	211	88	300	1,329
当期末残高	498	226	724	13,000

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,807	2,055
減価償却費	1,709	1,707
のれん償却額	14	14
減損損失	37	
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	434
賞与引当金の増減額(は減少)	64	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	25
受取利息及び受取配当金	35	43
支払利息	89	83
持分法による投資損益(は益)	25	22
固定資産除売却損益(は益)	1	13
投資有価証券売却損益(は益)	0	14
関係会社株式評価損		3
売上債権の増減額(は増加)	2,733	2,564
たな卸資産の増減額(は増加)	452	239
仕入債務の増減額(は減少)	2,517	1,397
その他	287	64
小計	4,214	4,271
利息及び配当金の受取額	52	61
利息の支払額	92	81
法人税等の支払額	534	1,276
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,639</b>	<b>2,975</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,398	1,124
有形固定資産の売却による収入	432	552
無形固定資産の取得による支出	92	17
投資有価証券の取得による支出	35	3
投資有価証券の売却による収入	4	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 259	2
貸付けによる支出		23
貸付金の回収による収入	27	1
その他の支出	20	11
その他の収入	9	20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,331</b>	<b>563</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	619	697
ファイナンス・リース債務の返済による支出	646	627
長期借入れによる収入	800	512
長期借入金の返済による支出	520	345
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	127	191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,113</b>	<b>1,349</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276	1,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,960	3,236
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,236	1 4,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

(株)南陽レンテック

(株)南陽重車輛

(株)南陽クリエイト

浜村ユアツ(有)

共栄通信工業(株)

南央国際貿易(上海)有限公司

(株)共立砕石所

なお、(株)南陽クリエイトは、平成27年1月をもって営業を休止しております。

(2) 非連結子会社名

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

大連老虎重工販売有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名

建南和股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

大連老虎重工販売有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なっておりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浜村ユアツ(有)、南央国際貿易(上海)有限公司及び(株)共立砕石所の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、3月31日であります。



#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

###### a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

###### A 商品

###### a 建設機械本体

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

###### b その他の商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

###### B 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産 2年～9年

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

リース資産

###### a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費は5年間による均等償却を行っております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社2社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### その他の引当金

##### 跡地修復引当金

将来の採石権の消滅に伴って、採石跡地の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における跡地修復費用の負担額を見積り計上しております。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社1社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 割賦販売取引の会計処理

商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。

なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。

##### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

5年の定額法により償却しております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対する項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	355百万円	384百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	248百万円	248百万円

## 2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	333百万円	160百万円
建物	337百万円	330百万円
土地	625百万円	625百万円
投資有価証券	29百万円	30百万円
計	1,325百万円	1,147百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,235百万円	760百万円
1年内返済予定の長期借入金	345百万円	420百万円
長期借入金	870百万円	750百万円
計	2,450百万円	1,930百万円

## 3 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	101百万円	24百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	34百万円	33百万円

## 4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3百万円	百万円

## 5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2百万円	百万円

6 リース契約における前受手形が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5百万円	百万円

7 その他の引当金の内容

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
跡地修復引当金	357百万円	364百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	107百万円	0百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県遠賀郡遠賀町	事業用資産	建物及び構築物
		機械装置及び運搬具
		工具、器具及び備品
		土地
		その他無形固定資産

当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（建設機械事業、産業機器事業、砕石事業）を基礎として、事業用資産については事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

また、本社土地建物等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

一部事業用資産について収益性が悪化した事等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に37百万円計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
貸与資産	0百万円	0百万円
建物及び構築物	0百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4百万円	2百万円
その他（無形固定資産）	0百万円	0百万円
計	5百万円	14百万円

6 前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )  
ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	169百万円	306百万円
組替調整額	0百万円	18百万円
税効果調整前	168百万円	287百万円
税効果額	59百万円	77百万円
その他有価証券評価差額金	108百万円	210百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	92百万円	61百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	54百万円	28百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	53百万円	28百万円
その他の包括利益合計	255百万円	300百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	247,021	80		247,101
合計	247,021	80		247,101

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	127	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	247,101	80		247,181
合計	247,101	80		247,181

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	39	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,243百万円	4,363百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	3,236百万円	4,357百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに共栄通信工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	413百万円
固定資産	26百万円
のれん	72百万円
流動負債	241百万円
固定負債	11百万円
株式の取得価額	259百万円
株式の取得のための支出	259百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	1,252百万円	735百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛及びIT関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4	4
1年超	12	7
合計	16	12

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	20	11
1年超	19	7
合計	39	19



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業資金に関して長期・短期のバランスを考慮して金融機関からの借入金等により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金、取引先企業等に対する短期及び長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金のうち一部は、割賦販売取引等回収が長期にわたるものであり、経済情勢の悪化等により回収に疑義が生じる可能性があります。当該リスクに関しては、各事業本部が与信管理規程に従い、主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に回収状況及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより回収懸念の軽減をはかっております。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、金額の重要性等に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として取引先との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価等を把握し内容に関して取締役会等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金・長期借入金・リース債務は主に事業資金として調達しており、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、資金調達時には、金利の変動動向の確認を行うとともに取締役会等に報告しております。

デリバティブ取引の取組・実行に関しては、リスク管理体制を構築しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務・借入金・リース債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社において月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照。）

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,243	3,243	
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金( 1 )	15,675 758		
	14,917	14,911	5
(3) 投資有価証券	930	930	
(4) 長期貸付金	27	27	0
資産計	19,118	19,113	5
(1) 支払手形及び買掛金	10,596	10,596	
(2) 短期借入金	2,288	2,288	
(3) リース債務	2,301	2,297	4
(4) 未払法人税等	790	790	
(5) 長期借入金	1,215	1,218	3
負債計	17,192	17,191	0
デリバティブ取引( 2 )	2	2	

( 1 ) 受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除していません。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,363	4,363	
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金( 1 )	13,145 417		
	12,728	12,724	3
(3) 投資有価証券	1,206	1,206	
(4) 長期貸付金	29	29	0
資産計	18,327	18,323	3
(1) 支払手形及び買掛金	9,223	9,223	
(2) 短期借入金	1,610	1,610	
(3) リース債務	2,408	2,402	6
(4) 未払法人税等	193	193	
(5) 長期借入金	1,388	1,390	2
負債計	14,824	14,820	4
デリバティブ取引( 2 )	4	4	

( 1 ) 受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除していません。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は約定されている将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに区分した契約ごとにその将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

また、リース債務には、固定負債のその他に含めている1年超支払予定のリース債務を含めて表示してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	381	398

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,243			
受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金	12,897	2,776	0	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)		13		
長期貸付金	1	26		
合計	16,142	2,817	0	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,363			
受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに賃貸料等未収入金	10,427	2,700	18	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)		13		
長期貸付金	1	27		
合計	14,806	2,727	18	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,288					
長期借入金	345	320	290	160	100	
リース債務	2,301					
合計	4,934	320	290	160	100	

(注) リース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,610					
長期借入金	520	508	260	100		
リース債務	2,392	9	4	2	0	
合計	4,523	517	264	102	0	

(注) 貸与資産の取得に係るリース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	810	316	494
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	810	316	494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	105	157	51
債券			
国債・地方債等	13	13	
社債			
その他			
その他			
小計	119	170	51
合計	930	487	442

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額381百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,079	337	741
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,079	337	741
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	113	124	11
債券			
国債・地方債等	13	13	
社債			
その他			
その他			
小計	127	138	11
合計	1,206	475	730

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額398百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4	0	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	4	0	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	41	19	5
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	41	19	5

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度において非上場株式(関係会社株式)について3百万円の減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	30		2	2
	合計	30		2	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	370		4	4
	米ドル	13		0	0
	合計	383		4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、その他の一部連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	279	308
退職給付費用	41	49
退職給付の支払額	12	23
退職給付に係る負債の期末残高	308	334

(2) 退職給付債務及び連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	308	334
連結貸借対照表に計上された負債	308	334
退職給付に係る負債	308	334
連結貸借対照表に計上された負債	308	334

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度41百万円 当連結会計年度49百万円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34百万円、当連結会計年度35百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
連結会社内部利益消去	215百万円	228百万円
貸倒引当金	290百万円	158百万円
繰越欠損金	100百万円	129百万円
退職給付に係る負債	105百万円	103百万円
賞与引当金	88百万円	93百万円
役員退職慰労引当金	41百万円	38百万円
減損損失	19百万円	17百万円
未払事業税	56百万円	15百万円
資産調整勘定	19百万円	14百万円
その他	84百万円	25百万円
繰延税金資産小計	1,022百万円	825百万円
評価性引当額	224百万円	219百万円
繰延税金資産合計	798百万円	606百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	156百万円	234百万円
土地評価差額	106百万円	96百万円
在外子会社留保利益	35百万円	38百万円
固定資産圧縮積立金	16百万円	14百万円
その他	8百万円	6百万円
繰延税金負債合計	323百万円	390百万円
繰延税金資産(負債)の純額	474百万円	215百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	339百万円	194百万円
固定資産 - 繰延税金資産	278百万円	110百万円
固定負債 - 繰延税金負債	144百万円	89百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.2%
住民税均等割	1.1%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	1.9%
留保金課税	3.4%	1.5%
評価性引当額の増加	2.7%	0.1%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	40.6%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価及び含み損益が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,972	18,806	450	33,229		33,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	26		75	75	
計	14,021	18,832	450	33,304	75	33,229
セグメント利益	1,455	781	1	2,238	405	1,833
セグメント資産	16,605	11,024	702	28,332	3,476	31,808
その他の項目						
減価償却費	1,603	54	33	1,691	17	1,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,779	36	36	3,852	5	3,858

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 405百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,476百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,491百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,498	19,513	505	33,517		33,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	50		122	122	
計	13,569	19,564	505	33,640	122	33,517
セグメント利益	1,593	750	21	2,364	424	1,940
セグメント資産	15,665	10,712	693	27,070	3,989	31,060
その他の項目						
減価償却費	1,612	45	32	1,690	16	1,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,897	11	46	1,955	1	1,956

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 424百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,989百万円には、セグメント間取引消去 45百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,035百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
減損損失		37			37

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額		14			14
当期末残高		57			57

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額		14			14
当期末残高		43			43

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社への貸倒懸念債権に対し、16百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額等の計上はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社への貸倒懸念債権に対し、17百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において0百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,832.75円	2,041.62円
1株当たり当期純利益金額	148.73円	191.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	947	1,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	947	1,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,367

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,670	13,000
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,670	13,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,367	6,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,288	1,610	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	345	520	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	2,301	2,392		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	870	868	0.7	平成28年9月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		16		平成28年7月～ 平成31年4月
その他有利子負債				
計	5,804	5,408		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	508	260	100	
リース債務	9	4	2	0

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3 貸与資産取得に係るリース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。  
4 リース債務の平均利率については、所有権移転外ファイナンス・リースについて利子込み法により処理しているため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,253	16,664	25,444	33,517
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	620	1,120	1,674	2,055
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	364	650	998	1,220
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.21	102.18	156.75	191.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	57.21	44.97	54.57	34.90



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951	2,712
受取手形	1,2 3,759	1,2 3,648
電子記録債権	306	628
売掛金	1 9,790	1 6,728
賃貸料等未収入金	1 16	1 12
商品	783	881
貯蔵品	1	1
前渡金	44	47
前払費用	10	11
繰延税金資産	254	123
短期貸付金	1 5,294	1 4,921
その他	19	45
貸倒引当金	884	504
流動資産合計	21,348	19,258
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	237	169
建物	2 520	2 502
構築物	20	17
車両運搬具	20	18
工具、器具及び備品	21	16
土地	2 817	2 817
有形固定資産合計	1,638	1,542
無形固定資産		
ソフトウェア	89	66
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	98	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2 951	2 1,215
関係会社株式	713	710
出資金	151	151
関係会社出資金	348	348
長期貸付金	27	29
破産更生債権等	118	26
繰延税金資産	17	-
敷金及び保証金	32	33
その他	38	32
貸倒引当金	121	27
投資その他の資産合計	2,278	2,518
固定資産合計	4,014	4,135
資産合計	25,363	23,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,112	4,664
買掛金	1 4,514	1 3,220
短期借入金	2 2,140	2 1,380
1年内返済予定の長期借入金	2 345	2 520
リース債務	31	10
未払金	1 53	1 31
未払費用	1 50	1 53
未払法人税等	330	13
未払消費税等	52	25
前受金	48	75
前受リース料	5	-
預り金	85	194
前受収益	14	0
賞与引当金	135	160
役員賞与引当金	21	31
割賦利益繰延	917	785
仮受消費税等	232	241
その他	1	0
<b>流動負債合計</b>	<b>14,092</b>	<b>11,408</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 870	2 750
リース債務	-	16
繰延税金負債	-	101
退職給付引当金	296	320
役員退職慰労引当金	98	99
<b>固定負債合計</b>	<b>1,264</b>	<b>1,287</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,357</b>	<b>12,696</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,181	1,181
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,015	1,015
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,015</b>	<b>1,015</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	131	131
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	29	30
別途積立金	4,821	4,821
繰越利益剰余金	2,772	3,252
<b>利益剰余金合計</b>	<b>7,754</b>	<b>8,235</b>
自己株式	231	231
<b>株主資本合計</b>	<b>9,720</b>	<b>10,201</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	285	496
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>285</b>	<b>496</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,006</b>	<b>10,697</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,363</b>	<b>23,394</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 27,381	1 24,883
売上原価	1 24,466	1 22,108
売上総利益	2,915	2,774
販売費及び一般管理費	2 2,195	2 2,009
営業利益	719	765
営業外収益		
受取利息	1 53	1 53
受取配当金	1 41	1 96
受取賃貸料	1 26	1 24
貸倒引当金戻入額	13	145
その他	1 11	1 14
営業外収益合計	144	334
営業外費用		
支払利息	1 24	1 22
債権売却損	7	6
売上割引	3	11
その他		2
営業外費用合計	35	42
経常利益	828	1,057
特別利益		
投資有価証券売却益	0	19
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損		5
関係会社株式評価損		3
特別損失合計	4	9
税引前当期純利益	824	1,067
法人税、住民税及び事業税	487	222
法人税等調整額	1	172
法人税等合計	488	394
当期純利益	336	672

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,181	1,015	1,015	131	29	4,821	2,563	7,545
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	
剰余金の配当							127	127
当期純利益							336	336
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					0		208	208
当期末残高	1,181	1,015	1,015	131	29	4,821	2,772	7,754

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230	9,511	177	177	9,689
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		127			127
当期純利益		336			336
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			108	108	108
当期変動額合計	0	208	108	108	317
当期末残高	231	9,720	285	285	10,006

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,181	1,015	1,015	131	29	4,821	2,772	7,754
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	
税率変更による積立金の調整額					1		1	
剰余金の配当							191	191
当期純利益							672	672
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1		480	481
当期末残高	1,181	1,015	1,015	131	30	4,821	3,252	8,235

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	231	9,720	285	285	10,006
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
剰余金の配当		191			191
当期純利益		672			672
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			210	210	210
当期変動額合計	0	481	210	210	691
当期末残高	231	10,201	496	496	10,697

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

建設機械本体

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

その他の商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産	2年～9年
建物	2年～50年
構築物	8年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### (1) 割賦販売取引の会計処理

商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。

なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。

### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「関係会社短期貸付金」5,294百万円は、「短期貸付金」に含めて表示しております。
- 2 前事業年度において、固定資産の有形固定資産に属する資産の減価償却累計額については、財務諸表等規則第25条を適用し、当該各資産科目に対する控除科目として掲記しておりましたが、当事業年度より当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の有形固定資産の「貸与資産」366百万円「減価償却累計額」128百万円、「建物」651百万円「減価償却累計額」131百万円、「構築物」74百万円「減価償却累計額」53百万円、「車両運搬具」29百万円「減価償却累計額」8百万円、「工具、器具及び備品」46百万円「減価償却累計額」25百万円を、「貸与資産」237百万円、「建物」520百万円、「構築物」20百万円、「車両運搬具」20百万円、「工具、器具及び備品」21百万円に組み替えて表示しております。
- 3 前事業年度において、独立掲記しておりました投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」4百万円は、「長期貸付金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、独立掲記しておりました「割賦販売未実現利益戻入額」383百万円、「割賦販売未実現利益繰入額」361百万円は、「売上原価」24,466百万円に含めて表示しております。
- 2 前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記2のとおりであります。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,052百万円	5,404百万円
短期金銭債務	96百万円	87百万円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	333百万円	160百万円
建物	337百万円	330百万円
土地	625百万円	625百万円
投資有価証券	29百万円	30百万円
計	1,325百万円	1,147百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,235百万円	760百万円
1年内返済予定の長期借入金	345百万円	420百万円
長期借入金	870百万円	750百万円
計	2,450百万円	1,930百万円

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
南央国際貿易(上海)有限公司	247百万円	298百万円

(2) 関係会社のリース会社等との営業取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)南陽レンテック	1,246百万円	1,110百万円
(株)南陽クリエイト	3百万円	百万円
共栄通信工業(株)	47百万円	62百万円
計	1,298百万円	1,172百万円

(3) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	101百万円	24百万円

(4) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	34百万円	33百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,893百万円	1,474百万円
仕入高	1,003百万円	1,113百万円
営業取引以外の取引による取引高	80百万円	130百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	275百万円	44百万円
給料及び手当	654百万円	667百万円
賞与引当金繰入額	135百万円	160百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円	31百万円
退職給付費用	61百万円	70百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	7百万円
減価償却費	60百万円	59百万円
おおよその割合		
販売費	82%	79%
一般管理費	18%	21%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式699百万円、関連会社株式10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式703百万円、関連会社株式10百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	314百万円	164百万円
退職給付引当金	104百万円	102百万円
賞与引当金	55百万円	60百万円
関係会社株式	53百万円	49百万円
役員退職慰労引当金	34百万円	32百万円
その他	56百万円	12百万円
繰延税金資産小計	619百万円	422百万円
評価性引当額	174百万円	151百万円
繰延税金資産合計	444百万円	270百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	156百万円	234百万円
固定資産圧縮積立金	16百万円	14百万円
繰延税金負債合計	172百万円	248百万円
繰延税金資産(負債)の純額	271百万円	22百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 %	
住民税均等割	1.8 %	
留保金課税	1.6 %	
評価性引当額の増加	14.3 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2 %	
その他	1.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3 %	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円、法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	貸与資産	366	7	56	44	317	147
	建物	651	2		21	654	152
	構築物	74		0	2	74	56
	車輛運搬具	29	4		6	33	15
	工具、器具及び備品	46	1	0	6	47	31
	土地	817				817	
	計	1,985	16	57	80	1,944	402
無形固定資産	ソフトウェア	115		10	23	104	38
	電話加入権	8				8	
	計	124		10	23	113	38

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,006	164	638	531
賞与引当金	135	160	135	160
役員賞与引当金	21	31	21	31
役員退職慰労引当金	98	7	6	99

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告にすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nanyo.co.jp">http://www.nanyo.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日  
福岡財務支局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成26年6月25日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日  
福岡財務支局長に提出。

第61期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日  
福岡財務支局長に提出。

第61期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日  
福岡財務支局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成26年6月30日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社 南陽  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 真 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社南陽の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社南陽が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社 南陽  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 真 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。